

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

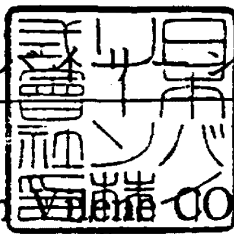
有 価 証 券 報 告 書

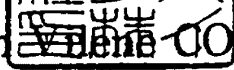
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月1日
(第38期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月29日提出

会 社 名 日本  株式会社

英 訳 名 Japan  CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 猪 股 啓 二



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 電話番号 258局3333番

(旧本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目7番20号)

連絡者 取締役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理担当部長 平 井 達 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本パイリーン株式会社大阪支店	大阪市東区北久太郎町4丁目36番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和35年6月1日

(注) 株式額面変更目的で、昭和45年1月1日に合併会社(旧旭食糧株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年4月4日となっております。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年10月1日	200,000 ^{千円}	1,850,000 ^{千円}	有 償 (公募時価発行4,000,000株) 発行価格 282円 資本組入額 50円
昭和57年4月1日	185,000 ^{千円}	2,035,000 ^{千円}	無 償 (株主割当 1:0.1) 発行価格 50円 資本組入額 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	40,700,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	40,700,000 ^株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和59年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 ^人	35	10	142	(33 4)	3,131	3,351	/
所有株式数	0 ^{単位}	4,321	373	17,246	(11,608 15)	6,841	40,389	311,000 ^株
割 合	0.00 [%]	10.69	0.92	42.70	(28.74 0.04)	16.95	100.00	/

(注) 単位未満株式の買取りによる自己株式2,222株は「個人その他」に2,000株、「単位未満株式の状況」に222株含まれております。

(2) 所有数別状況

(昭和59年3月31日現在)

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 3	2	21	20	166	227	2,912	3,351	
割合	% 0.09	0.06	0.63	0.60	4.95	6.77	86.9	100.00	
所有株式数	単位 25,562	1,190	3,841	1,371	2,922	1,318	4,185	40,389	株 311,000
割合	% 63.29	2.95	9.51	3.39	7.23	3.26	10.37	100.00	

(3) 大株主

(昭和59年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大日本インキ化学工業(株)	中央区日本橋3丁目7-20	10,370	25.48
フロイデンベルグベタイリグングス ゲーエムベーハー	千代田区丸の内3丁目3-1ゾンデルホフウント アインゼル(有償付(常代)ラインホルトアインゼル	10,265	25.22
東レ(株)	中央区日本橋室町2丁目2	4,927	12.11
安田信託銀行(株)	中央区八重洲1丁目2-1	690	1.70
トランスパシフィックファンド アカウントエフ4200018	中央区日本橋1丁目9-1 (常代)野村証券株式会社	500	1.23
(株)日本長期信用銀行	千代田区大手町1丁目2-4	364	0.89
幸栄不動産(株)	中央区日本橋3丁目7-20	346	0.85
三井信託銀行(株)	中央区日本橋室町2丁目1-1	290	0.71
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4-5	255	0.63
(株)富士銀行	千代田区大手町1丁目5-5	220	0.54
(株)三井銀行	千代田区有楽町1丁目1-2	220	0.54
(株)三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	220	0.54
計		28,667	70.44

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 36 期	第 37 期	回 次	第 38 期
決 算 年 月	昭和57年 3 月	昭和58年 3 月	決 算 年 月	昭和59年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	6.00 (-) 円	6.00 (-) 円	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	7.00 (-) 円
1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	- 円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	23.20 円
1 株 当 り 当 期 損 益	17.16 円	20.60 円	1 株 当 り 純 資 産 額	180.14 円
1 株 当 り 純 資 産 額	165.53 円	164.28 円	配 当 性 向	30.2 %
配 当 性 向	35.0 %	29.1 %		

(注)1. 第36期、第37期及び第38期の1株当たり配当額には特別配当金各1円が含まれております。

2. 第36期の1株当たり当期損益は、期中に発行した新株式の配当を期首に遡及しているため、期末株数で算出しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 36 期		第 37 期		第 38 期	
	決算年月	昭和57年 3 月		昭和58年 3 月		昭和59年 3 月	
	最 高	※ 360 302 円		410 円		633 円	
	最 低	※ 275 300 円		290 円		360 円	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	最 高	464 円	490 円	537 円	610 円	633 円	609 円
	最 低	440 円	445 円	471 円	507 円	580 円	550 円
	売 買 高	428 千株	466 千株	1,194 千株	3,613 千株	4,219 千株	824 千株

(注)1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高によっております。

なお、当社の株式は昭和59年3月1日から市場第2部から市場第1部銘柄に指定されました。

2. 最高・最低株価欄の※印は無償増資権利落後の株価であります。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役 会長	大和屋 弘 喜 明治44年8月16日生 [住所隠蔽]	昭和9年3月 東京商科大学卒 同年4月 三井物産(株)入社 昭和25年3月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和37年9月 同社常務取締役就任 昭和43年5月 同社常務取締役退任、当社常務取締役就任 昭和46年11月 専務取締役就任 昭和47年6月 代表取締役社長就任 昭和56年6月 代表取締役会長就任 昭和59年6月 取締役会長就任	41
代表取締役 社長	猪股 啓 二 大正3年6月4日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 東京商科大学卒 同年4月 (株)三菱銀行入社 昭和43年1月 ディック・ハーキュレス(株)入社 常務取締役就任 昭和47年10月 大日本インキ化学工業(株)入社理事就任 同年12月 同社常務取締役就任 昭和54年6月 当社専務取締役就任 昭和56年6月 代表取締役社長就任	41
常務取締役 (技術生産部門 担当)	森田 和 雄 大正8年7月14日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 米沢高工卒 昭和23年2月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和35年10月 当社に出向、滋賀工場長に就任 昭和42年5月 当社取締役就任 昭和46年11月 常務取締役就任 昭和58年3月 技術生産部門担当	102
常務取締役 (企画部門担当)	岩熊 昭 三 昭和3年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和28年3月 東京工業大学卒 同年4月 日本ライヒホール化学工業(株)入社 昭和35年6月 当社入社 営業部長代理、開発部長を経て 昭和47年5月 取締役就任 昭和54年6月 常務取締役就任 昭和58年3月 企画部門担当	33
取締役 (技術生産部門 副担当)	樋口 幹 大正13年9月22日生 [住所隠蔽]	昭和24年3月 京都大学卒 同年9月 鐘ヶ淵化学工業(株)入社 昭和36年6月 当社入社 研究課長、研究部長、開発研究所長を経て 昭和47年3月 滋賀工場長就任 昭和48年11月 取締役就任 昭和54年6月 生産本部長委嘱 昭和58年3月 技術生産部門副担当	9

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (企画部門担当)	丹下達雄 昭和3年8月24日生 [住所隠蔽]	昭和28年3月 東京工業大学卒 同年4月 中央繊維㈱入社 昭和34年11月 日本ライヒホールド化学工業㈱入社 昭和35年6月 当社入社 製造課長、製造部長を経て 昭和47年3月 東京工場長就任 昭和48年11月 取締役就任 昭和54年6月 技術開発本部長委嘱 昭和58年3月 企画部門副担当	19
取締役 (管理部門担当)	小沢博 大正15年3月31日生 [住所隠蔽]	昭和23年3月 早稲田大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和43年1月 同社財務部長 昭和48年6月 当社入社 経理部長を経て 昭和51年6月 取締役就任 昭和54年6月 管理本部長委嘱 昭和58年3月 管理部門担当	30
取締役 (営業部門担当)	楠原浩 昭和3年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和28年3月 大阪理工科大学卒 同年4月 新日本窒素㈱入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、工業資材部長、 本部長を経て 昭和54年6月 取締役就任、工業資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門担当	17
取締役 (営業部門担当)	宮沢正安 昭和6年5月5日生 [住所隠蔽]	昭和29年3月 早稲田大学卒 同年4月 東京麻糸紡績㈱入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、衣料販売部長 衣料資材営業本部長を経て 昭和56年6月 取締役就任、衣料資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門副担当	11
取締役 (大阪支店長兼 資材部門担当)	橋本佳一郎 昭和4年2月6日生 [住所隠蔽]	昭和27年3月 神戸高等商業学校卒 同年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和37年1月 当社入社 業務課長、業務部長、資材部長、 大阪支店長を経て 昭和56年6月 取締役就任、大阪支店長、資材部長委嘱 昭和58年3月 資材部門担当	22

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	川 村 茂 邦 昭和3年12月9日生 [REDACTED]	昭和28年3月 東京大学卒 同 年4月 ㈱日本長期信用銀行入社 昭和34年10月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和41年5月 同社取締役就任 昭和42年6月 当社監査役就任 昭和53年6月 当社取締役就任 同 年6月 大日本インキ化学工業㈱代表取締役社長就任(現)	14
取締役	ヴォルフガング・ハース 昭和12年9月5日生 [REDACTED]	昭和44年3月 ベルリン工科大学卒 同 年4月 ベルリン工科大学経営学研究室勤務 昭和48年 カールフロインデンベルグ社(西独) 入社 昭和51年 同社営業本部長 昭和57年8月 フロイデンベルグ社日本・東南アジア 地域代表として来日 昭和58年6月 当社取締役就任	0
取締役	前 川 伸 大正11年8月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学卒 同 年4月 東レ㈱入社 昭和47年11月 マーケティング部長を経て 同社取締役就任 昭和48年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 東レ㈱代表取締役副社長就任(現)	0
常勤監査役	湯 川 琢 志 昭和3年11月24日生 [REDACTED]	昭和26年3月 慶応義塾大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和35年9月 当社入社 昭和47年8月 大阪営業所長 昭和50年2月 衣料営業本部長 昭和53年2月 滋賀工場長 昭和55年8月 業務推進室長 昭和58年6月 常勤監査役就任	3
監査役	安 藤 達 雄 大正3年5月19日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東京帝国大学卒 同 年4月 三井鉱山㈱入社 昭和34年12月 ㈱三井・三池製作所入社 昭和40年6月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和48年11月 同社取締役就任 昭和49年5月 同社常務取締役就任 昭和53年6月 当社監査役就任 昭和59年4月 大日本インキ化学工業㈱取締役副社長 就任(現)	4
合 計	15 名		346

(2) 役員の重要な取引

(単位 千円)

区分	氏 名	取 引 の 内 容	取 引 金 額	摘 要
取締役	川 村 茂 邦 大日本インキ化学工業(株) 代表取締役社長	商製品の販売 原料の仕入 委託研究費の債務保証	251,865 425,859 105,506	
	前 川 伸 東 洋 (株) 代表取締役副社長	原料の仕入	1,415,052	

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和59年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	769 ^人	35.88 ^才	13.64 ^年	245,205 ^円
女	96	25.39	5.16	135,305
計	865	34.72	12.70	233,008

- (注)1. 平均給与月額は昭和59年3月分の基準内給与(税込)で、賞与その他臨時給与は含んでおりません。
 2. 使用人兼務の役員(6人)を含んでおりません。
 3. 臨時従業員(111人)を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は次の5単組で構成されております。

日本バイリーン東京労働組合	116 人
日本バイリーン大阪労働組合	70 "
日本バイリーン労働組合	377 "
日本バイリーン東京工場労働組合	149 "
日本バイリーン滋賀労働組合	23 "

なお、日本バイリーン滋賀労働組合(23人)を除く4単組で連合労働組合を結成し、ゼンセン同盟へ加入しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 不織布の製造、加工及び販売
2. 前号の外各種繊維を各種接着材料によって接着して得られる製品の製造、加工及び販売
3. 縫製用品、縫製用機械器具、医療用品、衛生用品及び自動車用品の製造、販売並びに輸出入
4. 土木工事業及び空気調和設備工事業
5. 前各号に附帯する事業

(2) 事 業 の 内 容

(a) 主要製・商品の内容及び販売高構成比率

当社は各種衣料用芯地を始め、空調資材、医療衛生材料、電気絶縁材、自動車用品等工業用不織布の製造販売を行っているが、その製品は多種に亘り、品種数も1,500品種以上に及んでおります。

その他商品として衣料用では、輸入芯地、プレス機、アイロン等、又工業用としては上記製品に関連する商品を販売している。その主要製・商品を類別し、最近の販売高構成比率を示せば次の通りであります。

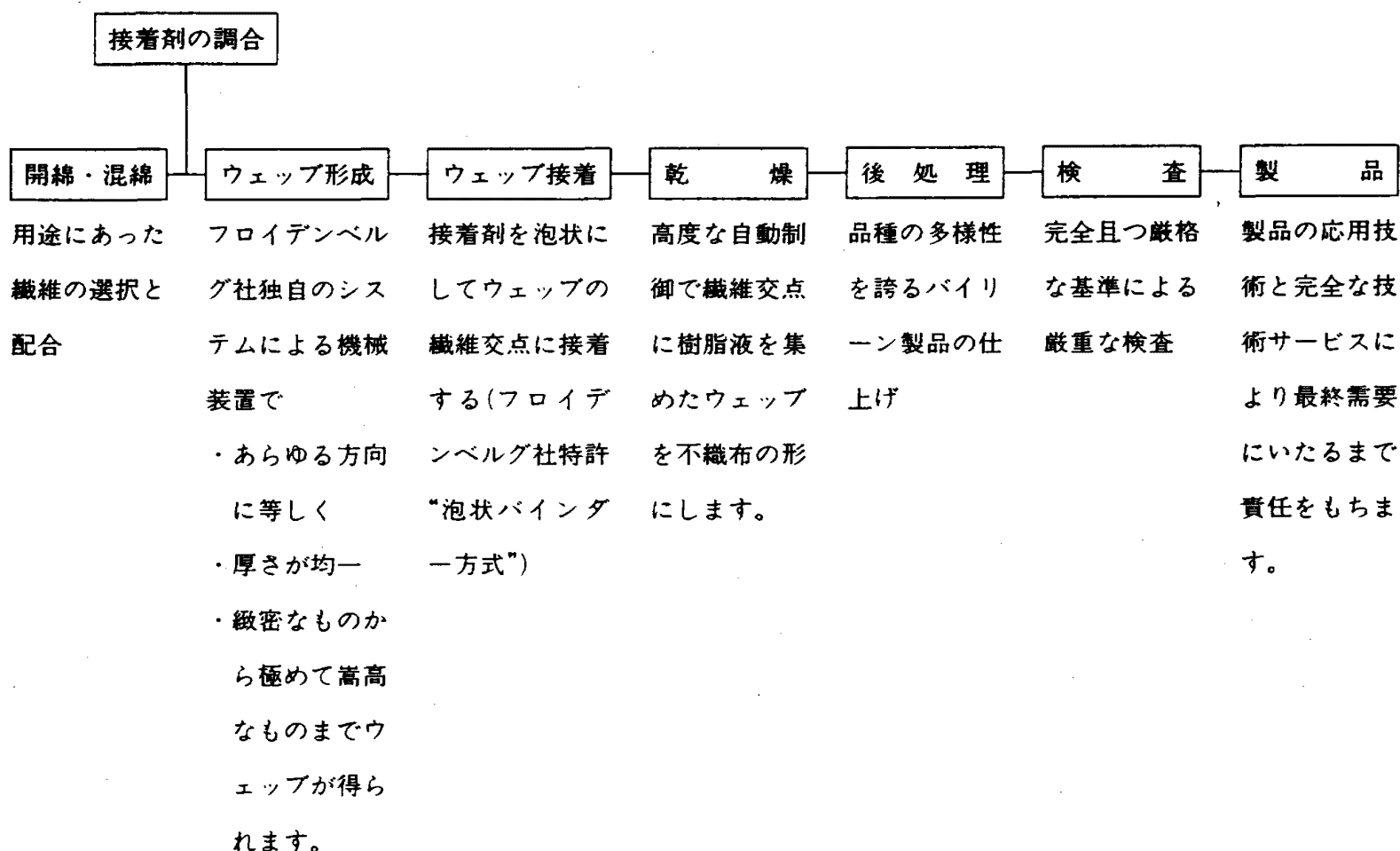
種 別		内 容	販 売 構 成 比 率	
			第 37 期 (57.4～58.3)	第 38 期 (58.4～59.3)
製 品	衣料用	各種芯地（紳士服、婦人子供服、ブラウス、シャツ、コート類、 インサイドベルト、帯芯等） 中 入 綿（防寒ジャケット、ブラジャーカップ等）	29.5	27.7
	工業用	エアフィルタ、液体フィルタ、貼布剤、シーツ類、サニタリー ナプキン、サージカルガーゼ、絶縁テープ基材、電池セパレー ター、FRP 基材、工業用ロール、靴鞄材、袋物材、カレンダー 材、包装材、農業土木材、自動車用フロアーマット エアクリナー、内装材	31.4	31.6
商 品	衣料用	輸入芯地、プレス機、アイロン等、キルティング材、成型品	3.1	3.6
	工業用	フィルタ機器、フィルタ枠等、 カーマット、オプションパーツ等、その他基布の加工商品	36.0	37.1
計			100.0	100.0

主要製品製造工程図

製品の目的に応

じた合成樹脂化

学薬品の配合



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

不織布製造に関する技術援助契約

西独カールフロイデンベルグ社との間に、同社（その子会社、分系会社を含む）が既に開発し、将来開発することのある不織布を製造する技術に関する技術援助契約を締結しております。

（昭和35年9月20日付外資法認第1505号条150認可、昭和48年1月13日付外資法認第1086号（契変）1552、昭和50年8月11日付外資法認第1086号（契変）5521、昭和55年9月17日付外資法認第1086号（契変）6964）

その対価としてロイヤルティーを契約製品の売上に応じた一定の歩合で商業生産開始後昭和59年12月31日迄支払うことになっております。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国の急速な景気回復を背景に輸出が好転し、在庫の調整も一巡するなど、長期に亘る不況から緩やかながらも回復基調に転じました。しかし、個人消費において上向き傾向がみられるものの、設備投資や住宅設備は未だ本格的な活況を呈するに至らず、全体として景気はなお低成長のうちに推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は販売の強化、新製品・新用途の開発、生産性の向上をはじめとする企業努力を展開し、引き続き企業体質の強化に努めました。

衣料資材部門は、総じて回復の兆しをみせ、特に輸出の伸びが大きく貢献し、売上高は輸出を含め、92億2千7百万円と対前期比7%増という実績を示し、前期迄の低迷を脱することができました。

工業資材部門は、メディカル資材が薬価改訂に伴う買い控え等により、前年を若干下回った他は、全般的に好調に推移し、特に自動車用品の対前期比31%増をはじめとして、産業資材(対前期比16%増)、空調資材(対前期比11%増)、も好調に終始し、部門全体の売上高は輸出を含め、195億3千1百万円と対前期比15%増となり、引き続き順調な増収を示しました。

全体の売上高といたしましては、これら両部門にその他部門の売上高7億6千5百万円を加えて、295億2千5百万円と対前期比12%増となりました。また、当期純利益につきましても、9億4千4百万円と対前期比13%増を計上することができました。

2. 生産能力

(a) 生産能力

(単位 千㎡)

期 別 項 目 品 種 別	第 37 期 昭和 58 年 3 月 31 日 現在	第 38 期 昭和 59 年 3 月 31 日 現在
	稼 動 能 力	稼 動 能 力
不 織 布	11,000	11,500

(注) 稼働能力は、設備能力に人的能力を加味して算出しております。

3. 生産実績

(1)(a) 最近、2事業年度の生産実績

(単位 数量 千m²
金額 千円)

期 別 項 目 品目別		第 37 期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)			第 38 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		
		合 計 数 金 額	月 平 均 数 金 額	稼 働 率	合 計 数 金 額	月 平 均 数 金 額	稼 働 率
不織布	衣 料 用	68,314 8,013,232	5,693 667,769	84.4	72,787 8,179,402	6,066 681,617	86.4
	工 業 用	43,114 8,420,164	3,593 701,680		46,394 9,115,563	3,866 759,630	
合 計		111,428 16,433,396	9,286 1,369,449	84.4	119,181 17,294,965	9,932 1,441,247	86.4

(注)1. 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

2. 稼働率は生産量を期中平均稼働能力で除したものであります。

(b) 資 材 の 状 況

用途・品名	単位	第 37 期 (自昭和57年 4 月 1 日) 至昭和58年 3 月31日)				第 38 期 (自昭和58年 4 月 1 日) 至昭和59年 3 月31日)		
		前期繰越量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
不 織 布 用 綿	屯	638	6,581	6,704	515	6,916	6,733	698
不織布用接着剤	屯	368	5,388	5,335	421	5,658	5,765	314
燃 料 C 重 油	KL	629	5,548	5,952	225	6,900	6,609	516

(c) 主要原材料価格の推移

用 途	品 名	単 位	昭 和 58 年 3 月	昭 和 59 年 3 月
不織布用綿	レーヨン綿	屯	340,000 円	340,000 円
	ナイロン綿	"	850,000	870,000
	テترون綿	"	600,000	600,000
不織布用接着剤	A R	"	270,000	280,000
	N B R	"	260,000	260,000
	S B R	"	260,000	260,000
燃 料	C 重油	KL	61,000	53,000

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	期別	第37期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	第38期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)
衣 料 用		782,387	1,061,056
工 業 用		8,536,667	9,134,100
合 計		9,319,055	10,195,156

(注) 金額は実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況：当社は受注生産は行っておりません。

(b) 生産計画：昭和59年4月1日より向う6ヶ月間の生産計画は下記の通りであります。

(単位 数量 千 m²
金額 千円)

品 目 別			月 別	昭和59年 4 月～ 6 月	7 月～ 9 月	合 計
不 織 布	衣 料 用	生 産 数 量	18,520	19,040	37,560	
		生 産 金 額	2,082,600	2,141,100	4,223,700	
	工 業 用	生 産 数 量	14,208	12,535	26,743	
		生 産 金 額	2,791,600	2,462,900	5,254,500	
合 計		生 産 数 量	32,728	31,575	64,303	
		生 産 金 額	4,874,200	4,604,000	9,478,200	

(注) 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(c) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別	月別	昭和59年4月～6月	7月～9月	合 計
衣 料 用		271,000	259,000	530,000
工 業 用		2,709,000	2,411,000	5,120,000
合 計		2,980,000	2,670,000	5,650,000

5. 販 売 実 績

(a) 販売方法及び販売先

当社は全国各地に代理店及び特約店をおき、その販売網を通じて末端ユーザーに製品を供給しております。衣料用においては、芯地、中入綿を縫製メーカー及び洋裁、洋装店、小売店に販売しております。工業用においては、空調、産業資材は設備業者及び関連材料メーカーへ、メディカル資材は製薬、衛材メーカー及び病院へ、自動車用品は、用品ディーラーへ、それぞれ販売しております。

輸出については、当社の関係会社である現地販売会社及び商社等を通じて販売しております。

(b) 販 売 実 績

(単位 数量 千 m²
金額 千円)

期 別 品 種 別			第 37 期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合	第 38 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合
			合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
製 品	衣 料 用	数量	66,366 (11,185)	5,530 (932)	16.9 [〃]	72,737 (16,716)	6,061 (1,393)	23.0 [%]
		金額	7,786,942 (813,785)	648,912 (67,816)	10.5	8,168,852 (1,159,125)	680,737 (96,594)	14.2
	工 業 用	数量	42,355 (1,186)	3,530 (99)	2.8	45,943 (1,063)	3,829 (88)	2.3
		金額	8,273,074 (114,399)	689,423 (9,533)	1.4	9,325,706 (271,411)	777,142 (22,618)	2.9
	小 計	数量	108,721 (12,371)	9,060 (1,031)	11.4	118,680 (17,779)	9,890 (1,481)	15.0
		金額	16,060,016 (928,184)	1,338,335 (77,349)	5.8	17,494,558 (1,430,536)	1,457,879 (119,212)	8.2
商 品	衣 料 用	金額	828,670 (81,642)	69,056 (6,803)	9.9	1,058,826 (104,103)	88,236 (8,675)	9.8
	工 業 用	金額	9,505,590 (41,637)	792,132 (3,470)	0.4	10,972,250 (549,991)	914,354 (45,832)	5.0
	小 計	金額	10,334,260 (123,279)	861,188 (10,273)	1.2	12,031,076 (654,094)	1,002,590 (54,507)	5.4
合 計		金額	26,394,276 (1,051,463)	2,199,523 (87,622)	4.0	29,525,635 (2,084,630)	2,460,469 (173,719)	7.1

(注) () 内の数字は輸出の分を示し、且つ内数であります。その主たる仕向地は、香港、韓国、北米、ソ連であります。

(c) 主要製品並びに商品の販売価格の推移

主要製・商品の平均販売価格の推移を示せば次の通りであります。

用 途		種 目	昭和58年3月末価格	昭和59年3月末価格
製 品	衣 料 用	芯 地	116 ^円	112 ^円
		中 入 綿	130	136
品	工 業 用	空 調 資 材	677	623
		電 気 絶 縁 材	202	215
		医 療 衛 生 材	127	131
商 品	工 業 用	空 調 機 械	500,000	500,000
		自 動 車 フロアマット	3,500	3,700

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 状 況

(a) 事業所別投下資本、従業員配属状況及び土地、建物、機械装置

(昭和59年 3 月31日現在)

区 分	事業所名	所 在 地	従業員数(人)	投 下 資 本						
				土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 固定資産	計
				面 積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	面 積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
生 産 設 備	滋賀工場	滋賀県守山市 勝 部 町	440	86,940	275,168	55,347	1,167,727	1,798,386	227,600	3,468,882
	東京工場	茨城県猿島郡	166	155,358	251,925	35,315	961,324	794,461	184,967	2,192,679
	計		606	242,298	527,094	90,662	2,129,052	2,592,847	412,567	5,661,562
販 売 設 備	本 社	東京都千代田区	168	0	0	(3,629) 3,629	44,178	22,123	228,985	295,286
	大阪支店	大 阪 市 東 区	91	2,593	5,000	(1,378) 1,378	11,870	0	30,713	47,583
	計		259	2,593	5,000	(5,007) 5,007	56,048	22,123	259,698	342,870
合 計			865	244,891	532,094	(5,007) 95,669	2,185,101	2,614,970	672,266	6,004,432

(注)1. 投下資本中「その他の固定資産」とは構築物169,845千円、車輛運搬具67,677千円、工具器具及び備品434,743千円であります。

2. () 内の数は借家の面積で、かつ内数であります。

(b) 機 械 設 備

(昭和59年 3 月31日現在)

種 別 \ 事業所別	滋賀工場	東京工場	計
開 混 綿 設 備	3 式	1 式	4 式
ケ ミ カ ル 配 合 設 備	3 式	1 式	4 式
結 合 設 備	17 式	8 式	25 式
仕 上 機	17 台	7 台	24 台
加 工 機	20 台	7 台	27 台
検 反 機	19 台	12 台	31 台

(注) 上記設備中、未稼働設備はありません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和59年3月31日現在において実施、又は計画している工事の概要は次の通りであります。

(単位 千円)

事業所名	設備内容	工事予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必要性
滋賀工場	不織布製造設備新設	155,000	0	59. 5	60. 3	生産能力の増強
	不織布製造設備補充・更改	590,000	150,739	58. 6	60. 9	更新及び合理化
	技術開発研究用設備	200,000	23,493	58. 5	60. 3	研究開発設備の拡充
	環境整備その他諸設備	170,000	0	59. 4	60. 3	事務の合理化及び 福利厚生施設の拡充
計		1,115,000	174,232			
東京工場	不織布製造設備新設	380,000	0	59. 5	59. 12	生産能力の増強
	不織布製造設備補充・更改	450,000	21,243	58. 12	60. 9	更新及び合理化
	技術開発研究用設備	340,000	0	59. 5	60. 12	研究開発設備の拡充
	環境整備その他諸設備	100,000	0	59. 4	60. 3	事務の合理化及び 福利厚生施設の拡充
計		1,270,000	21,243			
その他の事業所	事務用・営業用設備	396,000	682	59. 1	60. 3	事務及び流通の合理化
合計		2,781,000	196,157			

(注) 今後の所要資金2,584,843千円は、転換社債発行による手取概算額1,344,000千円及び自己資金1,240,843千円により充当する予定であります。

なお、上記計画の完成により着工時に比べ、生産能力は約20%増加する見込みであります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第38期事業年度(昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人サンワ東京丸の内事務所により監査を受けております。
その監査報告書は次の通りであります。

監 査 報 告 書

日本バイリール株式会社

取締役社長 猪 股 啓 二 殿

昭和59年 6 月29日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監 査 法 人 サンワ東京丸の内事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

今村 晃 助



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

森谷 伊三男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本バイリール株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリール株式会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和58年 3 月31日			第 38 期 昭和59年 3 月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,296,107			3,426,987	
2. 受 取 手 形※1		2,705,101			2,794,752	
3. 関係会社受取手形※1		690,577			650,558	
4. 売 掛 金		2,195,806			2,690,544	
5. 関係会社売掛金		217,170			269,983	
6. 有 価 証 券※1		1,065,264			1,472,140	
7. 商 品		710,302			440,372	
8. 製 品		2,150,499			2,256,175	
9. 原 材 料		609,871			712,477	
10. 仕 掛 品		227,762			204,463	
11. 貯 蔵 品		80,557			107,367	
12. 前 渡 金		76,607			53,453	
13. 前 払 費 用		125,720			109,963	
14. 未 収 収 益		33,655			45,894	
15. 自 己 株 式		121			122	
16. そ の 他		99,410			101,112	
17. 貸 倒 引 当 金		△100,251			△101,461	
流動資産合計		15,184,284	67.1		15,234,910	64.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1,2						
1. 建 物	4,162,913			4,223,442		
減価償却累計額	1,910,436	2,252,477		2,038,341	2,185,101	
2. 構 築 物	468,217			470,016		
減価償却累計額	284,022	184,194		300,171	169,845	
3. 機 械 及 び 装 置	6,255,841			7,377,301		
減価償却累計額	4,200,336	2,055,504		4,762,330	2,614,970	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	191,286			217,260		
減価償却累計額	130,290	60,996		149,583	67,677	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,060,106			1,253,716		
減価償却累計額	718,217	341,888		818,973	434,743	
6. 土 地		532,094			532,094	
7. 建 設 仮 勘 定		578,085			196,157	
有形固定資産合計		6,005,241	26.5		6,200,590	26.2
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		6,214			7,337	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和58年 3 月31日		第 38 期 昭和59年 3 月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. そ の 他	2,663	%	2,178	%
無形固定資産合計	8,877		9,515	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※1	215,832		239,851	
2. 関係会社株式※3	690,602		1,103,399	
3. 長期貸付金※3	28,207		134,948	
4. 従業員長期貸付金	36,794		32,455	
5. 差入保証金	305,251		486,216	
6. そ の 他	131,507		171,755	
7. 貸倒引当金	△ 715		△ 1,674	
投資その他の資産合計	1,407,481	6.2	2,166,953	9.1
固定資産合計	7,421,599	32.8	8,377,060	35.4
資産合計	22,605,884	100.0	23,611,970	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	3,612,072		3,943,919	
2. 関係会社支払手形	267,107		321,698	
3. 買掛金	1,015,545		1,145,801	
4. 関係会社買掛金	59,487		65,312	
5. 短期借入金※1	4,390,121		5,420,122	
6. 一年以内に返済※1 予定の長期借入金	1,048,171		933,000	
7. 未払金	561,794		527,927	
8. 未払事業税等			165,239	
9. 未払法人税等			613,910	
10. 未払費用	71,267		77,402	
11. 預り金	99,109		152,328	
12. 賞与引当金	492,971		513,977	
13. 事業税等引当金	152,894		—	
14. 法人税等引当金	555,956		—	
15. 設備関係支払手形	519,667		211,325	
16. そ の 他	1,381		3,302	
流動負債合計	12,847,548	56.8	14,095,268	59.6
II 固定負債				
1. 長期借入金※1	2,335,277		1,351,500	
2. 退職給与引当金	736,643		833,342	
固定負債合計	3,071,920	13.5	2,184,842	9.2
負債合計	15,919,469	70.4	16,280,110	68.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和58年 3 月31日			第 38 期 昭和59年 3 月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※4		2,035,000	9.0		2,035,000	8.6
II 資 本 準 備 金		1,259,458	5.5		1,259,458	5.3
III 利 益 準 備 金		261,962	1.1		286,382	1.2
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	2,033,245	2,033,245		2,533,245	2,533,245	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		1,096,749			1,217,775	
その他の剰余金合計		3,129,994	13.8		3,751,020	15.8
資 本 合 計		6,686,415	29.5		7,331,860	31.0
負 債 資 本 合 計		22,605,884	100.0		23,611,970	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 (自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日)			第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
製品売上高	13,908,781			14,694,527		
製品関係会社売上高	2,151,234	16,060,015		2,800,030	17,494,558	
商品売上高	9,340,909			10,635,768		
商品関係会社売上高	993,351	10,334,260		1,395,308	12,031,076	
売上高合計		26,394,276	100.0		29,525,635	100.0
II 売上原価						
製品期首棚卸高	1,959,304			2,150,499		
当期製品製造原価	10,819,542			11,880,144		
他勘定振替高※1	41,945			70,247		
製品期末棚卸高	2,150,499	10,586,401		2,256,175	11,704,220	
商品期首棚卸高	425,282			710,302		
当期商品仕入高	9,319,055			10,195,156		
他勘定振替高※1	76,360			60,825		
商品期末棚卸高	710,302	8,957,673		440,372	10,404,260	
売上原価合計		19,544,075	74.0		22,108,480	74.8
売上総利益		6,850,200	25.9		7,417,154	25.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	62,316			41,860		
2. 保管料荷造費	216,812			226,416		
3. 支払運賃	494,551			476,967		
4. 輸出諸掛	91,471			145,596		
5. 広告宣伝費	153,133			144,458		
6. 見本費	82,421			79,796		
7. 役員報酬	87,765			99,170		
8. 給料手当	914,601			978,402		
9. 賞与	203,146			258,750		
10. 賞与引当金繰入額	170,352			181,714		
11. 退職給与	683			9,787		
12. 退職給与引当金繰入額	63,949			79,426		
13. 退職年金掛金	54,340			52,843		
14. 法定福利費	104,627			115,274		
15. 福利厚生費	26,761			30,586		
16. 旅費交通費	218,120			214,356		
17. 通信費	111,646			122,002		
18. 光熱水道費	20,050			19,830		
19. 消耗品費	62,813			67,175		
20. 貸倒引当金繰入額	—			2,169		
21. 租税公課	165,099			36,991		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			第 38 期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
22. 事業税等引当金繰入額	152,894		%	—		%
23. 事業税等※2	—			268,371		
24. 減価償却費	91,066			87,348		
25. 保険料	66,500			76,783		
26. 賃借料	272,727			320,679		
27. 交際費	154,957			164,513		
28. 試験研究費	40,977			42,542		
29. 支払ロイヤルティ	129,220			140,602		
30. 委託作業費	111,722			135,003		
31. 雑費	193,047	4,517,600	17.1	186,820	4,806,244	16.2
営業利益		2,332,600	8.8		2,610,910	8.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	302,190			311,929		
2. 関係会社受取利息	15,483			1,497		
3. 受取配当金	27,671			21,837		
4. 関係会社受取配当金	21,373			24,051		
5. 有価証券売却益	143,581			254,214		
6. 受取ロイヤルティ	32,743			46,458		
7. 受取販売手数料	14,949			21,242		
8. その他	146,254	704,248	2.6	164,432	845,665	2.9
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	990,284			998,869		
2. 棚卸資産整理損	37,131			40,343		
3. その他	128,195	1,155,611	4.3	229,331	1,268,545	4.3
経常利益		1,881,236	7.1		2,188,030	7.4
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	12,365			—		
2. 為替差益	34,738			—		
3. 受取保険金	39,696			9,600		
4. その他	1,811	88,611	0.3	—	9,600	
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損※3	7,354			90,984		
2. その他	14,810	22,164			90,984	0.3
税引前当期純利益		1,947,683	7.3		2,106,645	7.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月 31 日)			第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅳ 特定引当金取崩額			%			%
価格変動準備金戻入額	37,379					
海外投資等損失準備金戻入額	625	38,004				
税引前当期利益		1,985,688	7.5			
法人税等引当額※4		1,147,000	4.3			
法人税及び住民税額					1,162,000	3.9
当期利益		838,688	3.1			
当期純利益					944,645	3.1
前期繰越利益金		258,062			273,129	
当期末処分利益金		1,096,749	4.1		1,217,775	4.1

製造原価明細表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 原料費	5,466,401	50.2	5,849,840	49.3
II 労務費	2,818,042	25.9	3,113,690	26.2
III 経費	2,598,247	23.9	2,893,314	24.4
(内減価償却費)	(709,633)	(6.5)	(903,856)	(7.6)
(内燃料費)	(411,204)	(3.8)	(396,676)	(3.3)
(内外注加工費)	(218,458)	(2.0)	(225,292)	(1.9)
総製造費用	10,882,692	100.0	11,856,845	100.0
仕掛品期首棚卸高	164,613		227,762	
合 計	11,047,304		12,084,607	
仕掛品期末棚卸高	227,762		204,463	
当期製品製造原価	10,819,542		11,880,144	

(注)1. 原価計算方法：等級別総合原価計算法

等級別総合原価計算法

2. 第38期においてIII経費の内書の内「燃料費」を区分表示いたしました。なお、比較対比するために第37期も同様に区分表示いたしました。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第 37 期 昭和 58 年 6 月 28 日		第 38 期 昭和 59 年 6 月 29 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,096,749		1,217,775
II 利益金処分額				
利益準備金	24,420		28,490	
配当金	244,200		284,900	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	55,000 (5,000)		65,000 (5,000)	
任意積立金				
別途積立金	500,000	823,620	550,000	928,390
III 次期繰越利益金		273,129		289,385

重要な会計方針

第 37 期 (自 昭和57年4月1日) (至 昭和58年3月31日)	第 38 期 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 仕掛品・原料 貯蔵品 } 総平均法による原価法によっております。 商品、原料及び貯蔵品は、前期迄は先入先出法(原価法)によっておりましたが、当期から電算システムの導入により実態にそくしたものにすることが出来るようになりましたので、総平均法(原価法)に変更いたしました。ただし、この変更による影響額は軽微であります。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行なっております。 無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行なっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左
4. 外貨建資産の換算基準 長期外貨建資産は取得時の為替相場による円換算額によっております。	4. 外貨建資産の換算基準 同 左
5. 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。	5. 引当金の計上基準 同 左 同 左

第 37 期 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月31日)	第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月31日)
3) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の支出に備えるため、納付見込額を計上しております。 4) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支出に備えるため、納付見込額を計上しております。 5) 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の40%を計上し、役員については内規に基づく期末支給見込額を計上しております。 6. 適格退職年金制度等を昭和46年 4 月 1 日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 昭和58年 3 月31日現在の過去勤務費用は393,264千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、$7\frac{3}{12}$年であります。	3) 同 左 6. 厚生年金基金制度を昭和46年 4 月 1 日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 昭和59年 3 月31日現在の過去勤務費用は325,635千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、$6\frac{3}{12}$年であります。

表示方法の変更

第 37 期 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月31日)	第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月31日)												
	前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更しております。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	法人税等引当額	法人税及び住民税額
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税等引当金	未払事業税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当金繰入額	事業税等												
法人税等引当額	法人税及び住民税額												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 37 期 昭和 58 年 3 月 31 日 現在				第 38 期 昭和 59 年 3 月 31 日 現在			
※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。				※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。			
担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的		担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的	
項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
	千円		千円		千円		千円
受 取 手 形	109,221	短 期 借 入 金	80,000	受 取 手 形	11,069	長 期 借 入 金	7,500
		長 期 借 入 金	29,500				
有形固定資産				有形固定資産			
工 場 財 団	4,095,739	長 期 借 入 金	3,288,400	工 場 財 団	4,632,549	長 期 借 入 金	2,284,500
土 地 ・ 建 物	251,928	長 期 借 入 金	65,549				
有価証券及び 投資有価証券	47,391	短 期 借 入 金	30,000				
※2. 建物、機械及び装置、工具器具及び備品については、 圧縮記帳額41,164千円が控除されております。				※2. 圧縮記帳累計額の注記は、日本公認会計士協会監査第 一委員会報告第43号の趣旨に従い、当期より削除して おります。			
※3. 外貨建の資産				※3. 外貨建の資産			
1. 関係会社株式				1. 関係会社株式			
1) 日本バイリーン (香港)				1) 日本バイリーン (香港)			
HK\$	1,899,800	邦貨	81,499千円	HK\$	1,900,000	邦貨	81,506千円
2) 韓国バイリーン(株)				2) 韓国バイリーン(株)			
Won	135,000,000	邦貨	86,286千円	Won	135,000,000	邦貨	86,286千円
3) バイアムコーポレーション				3) バイアムコーポレーション			
US\$	90,000	邦貨	24,450千円	US\$	1,790,000	邦貨	434,240千円
2. 長期貸付金				2. 長期貸付金			
1) ウッドルーフラボラトリーズインコーポレーション				1) ウッドルーフラボラトリーズインコーポレーション			
US\$	50,000	邦貨	11,807千円	US\$	42,129.51	邦貨	9,948千円
		期末日邦貨換算額	12,007千円			期末日邦貨換算額	9,437千円
※4. 会社が発行する株式の総数				※4. 会社が発行する株式の総数			
発行済株式の総数		160,000千株		発行済株式の総数		160,000千株	
		40,700千株				40,700千株	

第 37 期 昭和 58 年 3 月 31 日 現在	第 38 期 昭和 59 年 3 月 31 日 現在												
5. 偶 発 債 務 1) フロイデンベルグアンドバイリールン インターナショナル 75,385千円 (輸入信用状残高及びユーザンス、当 座借越) 2) バイアムコーポレーション 545,401千円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借 入金) 3) 大日本インキ化学工業株 105,506千円 (残留農薬委託研究) 4) 当社従業員 97,746千円 (住宅融資) 6. 受取手形割引高 <table> <tr> <td>一般取引先分</td><td>3,769,917千円</td></tr> <tr> <td>関係会社分</td><td>159,165千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,929,083千円</td></tr> </table>	一般取引先分	3,769,917千円	関係会社分	159,165千円	計	3,929,083千円	5. 偶 発 債 務 1) フロイデンベルグアンドバイリールン インターナショナル 388,864千円 (輸入信用状残高及びユーザンス、当 座借越) 2) バイアムコーポレーション 511,083千円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借 入金) 3) 大日本インキ化学工業株 105,506千円 (委託研究費) 4) 当社従業員 86,069千円 (住宅融資) 6. 受取手形割引高 <table> <tr> <td>一般取引先分</td><td>4,323,770千円</td></tr> <tr> <td>関係会社分</td><td>295,830千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,619,601千円</td></tr> </table>	一般取引先分	4,323,770千円	関係会社分	295,830千円	計	4,619,601千円
一般取引先分	3,769,917千円												
関係会社分	159,165千円												
計	3,929,083千円												
一般取引先分	4,323,770千円												
関係会社分	295,830千円												
計	4,619,601千円												

(損益計算書関係)

第 37 期 (自 昭和57年 4 月 1 日) (至 昭和58年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 昭和58年 4 月 1 日) (至 昭和59年 3 月 31 日)
※1. 主なるものは見本費及び棄却損であります。 ※3. 主なるものは東京工場建物除却損であります。 ※4. 住民税が含まれております。	※1. 主なるものは見本費及び棄却損であります。 ※2. 前期まで「租税公課」に含まれていた事業税及び事業 所税は当期より「事業税等」に含めて表示してありま す。その金額は103,132千円であります。 ※3. 主なるものは本社移転に伴う建物除却損であります。

(1 株 当 り 情 報)

第 37 期	第 38 期
1 株 当 り 純 資 産 額 164円28銭	1 株 当 り 純 資 産 額 180円14銭
1 株 当 り 当 期 利 益 20円60銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 23円20銭

(重要な後発事象)

昭和59年5月28日開催の取締役会において、払込期日を昭和59年7月25日とする第1回物上担保附転換社債5,000,000千円を一般募集の方法によって発行することを決議いたしました。転換価格及び利率は昭和59年7月7日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	投資有価証券	円	株			
	三菱信託銀行(株)	50	235,134	53,484	53,484	
	高砂熱学工業(株)	50	110,000	35,300	35,300	
	(株)日本長期信用銀行	500	11,286	21,593	21,593	
	(株)日本アパレルシステムサイエンス	500	34,000	17,000	17,000	
	(株)富士銀行	50	30,000	12,079	12,079	
	三井信託銀行(株)	50	51,610	11,259	11,259	
	三笠製薬(株)	50	13,000	11,129	11,129	
	西川ローズ(株)	500	19,731	10,033	10,033	
	(株)三旺	500	5,000	10,000	10,000	
	(株)東京銀行	50	40,000	9,814	9,814	
	早川ゴム(株)	50	110,000	8,000	8,000	
	住友信託銀行(株)	50	38,610	7,729	7,729	
	安田信託銀行(株)	50	40,500	6,648	6,648	
	(株)ゴールドウイン	50	12,000	6,930	5,455	
	その他の8銘柄		42,780	15,629	15,629	
式	有価証券					
	キヤノン(株)	50	605,000	967,999	876,116	
	(株)東京スタイル	50	90,000	79,634	71,782	
	東亜燃料工業(株)	50	50,000	63,706	63,706	
	日興証券(株)	50	152,399	54,474	49,023	
	ワコール(株)	50	63,360	47,385	44,690	
	三菱電機(株)	50	100,000	42,727	42,727	
	(株)三陽商会	50	142,010	39,870	39,870	
	北野建設(株)	50	78,000	23,097	23,097	
	日清製油(株)	50	50,000	24,200	22,739	
	松下電器産業(株)	50	12,100	16,920	16,920	
	三洋電機(株)	50	50,000	16,542	16,542	
	和光証券(株)	50	71,239	15,638	15,638	
	(株)日立製作所	50	20,000	15,155	15,155	
	旭化成工業(株)	50	86,157	14,282	14,282	
	日本電気(株)	50	10,000	13,940	13,940	
	(株)ジャックス	50	33,000	11,647	11,647	
	三洋証券(株)	50	30,000	11,520	11,520	
	サンデン(株)	50	11,000	7,260	7,260	
	樫山(株)	50	11,521	5,520	5,520	
	久光製薬(株)	50	13,339	5,870	5,251	
	その他の4銘柄		33,503	11,503	8,516	
計			2,506,279	1,725,077	1,611,108	

(単位 千円)

公 社 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	有価証券 投資	有価証券				
		割引電信電話債券	8,560	4,693	4,693	
		ワラント債・三菱金属株	6,000	6,000	6,000	
		利付日本長期信用銀行債券	30,000	30,000	30,000	
		計		40,693	40,693	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	有価証券					
		山一証券投信株・ニューウェーブ83	20,000	20,000		
		” ・国債株式ユニット	3,000	3,000		
		” ・新国債大型株式ユニット	3,000	3,000		
		” ・#2国債株式ユニット	3,000	3,000		
		” ・新公社債株式ユニット	3,000	3,000		
		日興証券投信株・内外株式債券ファンド	10,000	10,000		
		” ・セレクト 50	10,000	10,000		
		野村証券投信株・積立株式ファンド	3,190	3,190		
		大阪屋証券株・#2国債株式ユニット	5,000	5,000		
		計		60,190		

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,162,913	126,383	65,855	4,223,442	2,038,341	2,185,101	
構築物	468,217	7,678	5,878	470,016	300,171	169,845	
機械及び装置	6,255,841	1,264,135	142,675	7,377,301	4,762,330	2,614,970	
車輛及び運搬具	191,286	38,512	12,538	217,260	149,583	67,677	
工具・器具及び備品	1,060,106	367,038	173,427	1,253,716	818,973	434,743	
土地	532,094	0	0	532,094	—	532,094	
建設仮勘定	578,085	196,030	577,958	196,157	—	196,157	
計	13,248,544	1,999,778	978,332	14,269,989	8,069,399	6,200,590	

② 1. 「当期増加額」の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備合理化	45,702千円
"	"	不織布製造設備新設	523,095千円
"	"	不織布製造設備改造	125,295千円
"	東京工場	"	140,280千円
工具・器具及び備品	営業	成型用金型	189,950千円

2. 「当期減少額」の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備	83,559千円
"	東京工場	"	43,072千円
工具・器具及び備品	営業	成型用金型	112,982千円

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
日本バイリーン(香港)	KH\$ 100 円	株 18,998	81,499	81,499	株 2	7			株 19,000	81,506	81,506	子会社
㈱バイリーンメディカル	500	80,000	40,000	40,000					80,000	40,000	40,000	"
バイアムコーポレーション	US\$ 1 円	90,000	24,450	24,450	1,700,000	409,790			1,790,000	434,240	434,240	"
㈱カントーバイリーン	500	23,800	12,500	12,500					23,800	12,500	12,500	"
㈱九州バイリーン	500	16,840	8,992	8,992					16,840	8,992	8,992	"
韓国バイリーン ㈱	ウォン 1,000 円	135,000	86,286	86,286					135,000	86,286	86,286	関連会社
日本ヘリア ㈱	500	26,400	13,200	13,200					26,400	13,200	13,200	"
㈱東邦バイリーン	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
㈱北東バイリーン	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
㈱ノービル	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
㈱新和製作所	1,000	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	"
㈱バイリーンメディカル名古屋	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	0	0	0	
㈱メディカル四国	500	2,400	1,200	1,200					2,400	1,200	1,200	関連会社
フィレドンサービス ㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱田川バイリン	500	800	400	400					800	400	400	"
彦富工業 ㈱	50,000				100	5,000			100	5,000	5,000	"
大日本インキ化学工業 ㈱	50	1,805,900	470,220	399,573	90,295	0			1,896,195	470,220	399,573	※
計		2,240,138	761,248	690,602	1,790,397	414,797	4,000	2,000	4,026,535	1,174,045	1,103,399	

※当社は大日本インキ化学工業株式会社の関連会社であります。

- (注)1. 大日本インキ化学工業(株)の発行済株式総数の0.4%を所有しており同社役員2名が当社役員を兼務しております。なお、この所有株式には議決権はありません。
2. (株)カントーバイリーンの発行済株式総数の51%を所有しており、主に当社の製商品を販売しております。(資金援助については(5)参照)

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱カントーバイリール	24,963	0	0	24,963	短期 返済期限 昭和60年3月 無 担 保
計	24,963	0	0	24,963	

(6) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返済条件	担 保	使 途
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(227,000) 804,000		227,000	(231,000) 577,000	60.3.31 62.12.31	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(164,000) 524,000		156,000	(140,000) 368,000	59.7.31 62.10.31	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(144,500) 489,500		144,500	(152,000) 345,000	59.7.31 62.11.30	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(111,000) 385,800		111,000	(110,800) 274,800	59.6.30 62.7.31	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(27,600) 36,000		27,600	(8,400) 8,400	59.8.31	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
㈱日本長期信用銀行	(182,300) 509,600		182,300	(136,800) 327,300	59.8.31 62.9.30	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
第 一 生 命 保 険 ㈱	(84,000) 291,500		84,000	(77,500) 207,500	59.5.31 63.1.31	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
明 治 生 命 保 険 ㈱	(79,000) 248,000		79,000	(69,000) 169,000	59.6.30 62.11.30	分割返済	滋賀工場財団 東京工場財団	設備資金
太 陽 生 命 保 険 ㈱	(22,000) 29,500		22,000	(7,500) 7,500	59.9.30	分割返済	銀 行 保 証 (受取手形)	設備資金
住 宅 金 融 公 庫	(441) 25,769		25,769	0				
年 金 福 祉 事 業 団	(4,620) 34,650		34,650	0				
住 宅 都 市 整 備 公 団	(1,709) 5,129		5,129	0				
合 計	(1,048,171) 3,383,449		1,098,949	(933,000) 2,284,500				

注1. 期末残高欄の () 内の金額は一年以内に返済期日の到来するもので、流動負債に計上しております。

2. 今後3年間の返済予定額は、初年度933,000千円、第2年度674,800千円、第3年度453,200千円であります。

(7) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式		千株	千円		
		普 通 株 式	40,700	2,035,000	東京証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 2,035,000千円
		計	40,700	2,035,000		
資 本 の 額				2,035,000千円		
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	150,000千円			昭和55年10月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		
	185,000千円			昭和57年4月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		

注1. 関係会社の当期末株式所有数は次の通りであります。

大日本インキ化学工業㈱	10,370千株
フロイデンベルグベタイリングスゲーエムベーハー	10,265千株
㈱田 川 バ イ リ ン	11千株
㈱北 東 バ イ リ ン	2千株

(8) 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

(9) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	261,962	24,420	0	286,382	当期増加は前期決算の 利益処分によったものであ ります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,033,245	500,000	0	2,533,245	
計	2,295,207	524,420	0	2,819,627	

(10) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	4,223,442	164,980	2,038,341	2,185,101	48.2	—	—
	構 築 物	470,016	21,414	300,171	169,845	63.8	—	—
	機 械 装 置	7,377,301	667,624	4,762,330	2,614,970	64.5	—	—
	車 輛 運 搬 具	217,260	29,649	149,583	67,677	68.8	—	—
	工具器具備品	1,253,716	239,918	818,973	434,743	65.3	—	—
	小 計	13,541,737	1,123,587	8,069,399	5,472,338	64.3	—	—
無 定 形 資 産	そ の 他	8,859	1,430	6,681	2,178	75.4	—	—
	小 計	8,859	1,430	6,681	2,178	75.4	—	—
合 計		13,550,596	1,125,018	8,076,080	5,474,516	59.5	—	—

(11) 引 当 金 明 細 表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	100,966	103,135	—	※ 100,966	103,135	※は税法の規定による洗替
事業税等引当金	※ 152,894	—	152,894	—	—	
賞 与 引 当 金	492,971	513,977	492,971	—	513,977	
退職給与引当金	736,643	147,360	50,661	—	833,342	
法人税等引当金	※ 555,956	—	555,956	—	—	

(注)1. 退職給与引当金には商法第287条の2に規定する引当金として計上した役員退職引当金265,960千円を含んでおります。

※ 事業税等引当金及び法人税等引当金は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示しております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	通 知 預 金	1,090,000
当 座 預 金	△ 719,812	定 期 預 金	2,851,100
普 通 預 金	205,699	計	3,426,987

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 株	252,166	製品・商品売上代
持 田 商 工 株	214,378	"
ニ ッ タ 株	192,114	"
三 喜 産 業 株	133,050	"
菱 自 用 品 販 売 株	127,086	"
伊 藤 忠 商 事 株	83,889	"
島 田 商 事 株	68,419	"
株 千 代 田 屋	52,097	"
日 商 岩 井 株	40,944	"
早 川 ゴ ム 株	29,820	"
そ の 他	1,600,787	"
計	2,794,752	

3. 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
株)カントーバイリーン	265,361	製品・商品売上代
株)九州バイリーン	86,067	"
株)田川バイリン	84,366	"
そ の 他	214,762	"
計	650,558	

4. 受取手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭和59年 4 月期日	318,369	133,256
5 月 "	215,707	117,058
6 月 "	738,502	162,430
7 月 "	1,277,475	166,047
8 月 "	234,712	49,506
9 月以降	9,985	22,258
計	2,794,752	650,558

5. 割引手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭和59年 4 月期日	1,735,361	203,762
5 月 "	1,741,091	65,282
6 月 "	847,316	26,785
7 月 "	—	—
8 月 "	—	—
9 月以降	—	—
計	4,323,770	295,830

6. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	488,009	製品・商品売上代
三 喜 産 業 (株)	242,004	"
ニ ッ タ (株)	99,336	"
そ の 他	1,861,194	"
計	2,690,544	

7. 関係会社売掛金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
(株)カントーバイリーン	98,859	製品・商品売上代
(株)ノービル	35,101	"
フロイデンベルグアンド バイリーン インターナショナル	23,956	"
(株)バイリーンメディカル	17,857	"
その他	94,207	"
計	269,983	

8. 売掛金の回収状況 (関係会社売掛金も含みます)

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率	滞留期間
2,412,976	29,525,635	28,978,083	2,960,527	90.7%	1.09ヶ月

(注)1. 回収率は次の算式によっております。 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

2. 滞留期間は次の算式によっております。 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$

9. 商 品

(単位 千円)

摘要	金額
不織布加工品、他	440,372

10. 製 品

(単位 千円)

摘要	金額
不織布	2,256,175

11. 原 材 料

(単位 千円)

摘要	金額
不織布用綿及び樹脂	712,477

12. 仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要	金 額
不 織 布	204,463

13. 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額
機 械 保 守 部 品、他	107,367

14. 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
未 経 過 利 息 及 び 割 引 料	94,469
未経過保険料(火災、自動車、他)、他	15,494
計	109,963

II 固 定 資 産

1. 差 入 保 証 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
事 務 所 保 証 金	458,022	日誠不動産㈱ 341,396・他
寮 社 宅 保 証 金	19,906	星 和 住 宅 6,710・他
そ の 他	8,288	
計	486,216	

III 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム 株	616,641	商品仕入代
東 レ 株	311,473	原料仕入代
広 島 化 成 株	285,925	商品仕入代
中 外 貿 易 株	195,720	原料仕入代
西 川 ロ ー ズ 株	138,803	商品仕入代
東 洋 熱 工 業 株	111,385	"
日 本 リ ル サ ン 株	90,243	原料仕入代
増 田 工 業 株	86,848	商品仕入代
住 江 織 物 株	63,439	"
東 京 イ ン キ 株	58,230	原料仕入代
そ の 他	1,985,208	商品・原料仕入代
計	3,943,919	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
大日本インキ化学工業株	206,143	原料仕入代
株 新 和 製 作 所	97,323	商品仕入代
そ の 他	18,230	"
計	321,698	

3. 支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭 和 59 年 4 月 期 日	1,279,922	79,849
5 月 "	1,181,207	70,524
6 月 "	751,863	53,949
7 月 "	648,039	78,878
8 月 "	82,887	38,495
9 月 以 降	—	—
計	3,943,919	321,698

4. 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム 株	245,500	商品仕入代
広 島 化 成 株	144,604	"
東 レ 株	83,827	原料仕入代
増 田 工 業 株	33,347	商品仕入代
そ の 他	638,521	商品・原料仕入代
計	1,145,801	

5. 関係会社買掛金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘 額
大日本インキ化学工業(株)	33,778	原料仕入代
(株)新和製作所	31,534	商品仕入代
計	65,312	

6. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	使 途	担 保
(株)三井銀行	980,000	60.1.31	運転資金	なし
(株)富士銀行	960,000	59.7.31	運転資金	なし
(株)三菱銀行	930,000	59.9.29	運転資金	なし
(株)住友銀行	540,000	59.9.14	運転資金	なし
(株)三和銀行	250,000	59.6.20	運転資金	なし
(株)東京相互銀行	200,000	59.9.20	運転資金	なし
(株)滋賀銀行	150,000	59.5.19	運転資金	なし
ドイツ銀行	150,000	59.4.20	運転資金	なし
(株)千葉銀行	140,000	59.9.29	運転資金	なし
(株)東京銀行	130,000	59.5.19	運転資金	なし
(株)埼玉銀行	480,000	60.3.22	運転資金	なし
(株)太陽神戸銀行	420,000	59.9.22	運転資金	なし
(株)常陽銀行	90,000	59.4.28	運転資金	なし
三菱信託銀行(株)	122		単位未満株 買取取資金	なし
計	5,420,122			

7. 一年以内に返済予定の長期借入金 933,000千円

内訳は「附属明細表」(6) 長期借入金明細表参照

8. 未払金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
上原成商事(株)	25,945	重油代
太信産業(株)	25,104	"
(株)坂口運送	19,875	運賃
その他の	457,002	諸工事及び重油代・他
計	527,927	

9. 設備関係支払手形

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
(株)竹中工務店	18,980	機械他諸設備及び部品代
東陽工業(株)	15,000	"
丸紅テクマテックス(株)	15,000	"
(株)武藤金型製作所	12,400	"
その他の	149,945	"
計	211,325	

10. 設備関係支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
昭和59年4月期日	99,921	機械他諸設備及び部品代
5月 "	43,625	"
6月 "	58,750	"
7月 "	9,027	"
8月 "	—	"
計	211,325	

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

月次 摘要		昭和58年 4～6月	7～9月	10～12月	昭和59年 1～3月	合計
前月繰越高		4,296	4,312	2,772	3,560	4,296
収入の部	営業収入	6,780	6,292	6,742	8,249	28,063
	営業外収入	287	271	193	204	955
	借入金	2,350	0	2,750	1,200	6,300
	その他	66	1,444	205	450	2,165
	収入合計	9,483	8,007	9,890	10,103	37,483
支出の部	原料商品代	3,459	3,764	3,862	4,216	15,301
	人件費	1,215	885	1,264	983	4,347
	経費	1,061	1,148	1,137	1,122	4,468
	設備費	453	535	499	314	1,801
	借入返済	380	2,517	222	3,248	6,367
	支払利息	261	243	257	241	1,002
	配当金	203	41	0	0	244
	税金	652	0	604	0	1,256
	その他	1,783	414	1,257	113	3,567
	支出合計	9,467	9,547	9,102	10,237	38,353
翌月繰越高		4,312	2,772	3,560	3,426	3,426

(注)1. 収入の部のその他の主なものは、有価証券売却によるものであります。

2. 支出の部のその他の主なものは、投融資及び有価証券の購入等によるものであります。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月次 摘要		昭和59年 4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	合 計
前 月 繰 越 高		3,426	4,345	3,426
収 入 の 部	営 業 収 入	7,502	6,320	13,822
	営 業 外 収 入	140	170	310
	借 入 金	2,250	0	2,250
	社 債	0	5,000	5,000
	そ の 他	240	1,000	1,240
	収 入 合 計	10,132	12,490	22,622
支 出 の 部	原 料 商 品 代	4,055	4,450	8,505
	人 件 費	1,375	1,020	2,395
	経 費	1,100	1,190	2,290
	設 備 費	225	505	730
	借 入 返 済	270	4,003	5,273
	支 払 利 息	215	245	460
	配 当 金	203	41	244
	税 金	740	0	740
	そ の 他	1,030	430	1,460
	支 出 合 計	9,213	11,884	21,097
翌 月 繰 越 高		4,345	4,951	4,951

- (注)1. 収入の部のその他の主なものは、有価証券売却によるものであります。
 2. 支出の部のその他の主なものは、投融資及び有価証券の購入等によるものであります。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
JAPAN VILENE (HONG KONG) LTD	WATERLOO ROAD, KOWLOON, HONG KONG.
VIAM CORPORATION	CARSON, CALIFORNIA, USA.
(株) パイリーンメディカル	東京都千代田区神田駿河台4丁目4番地
(株) カントーパイリーン	東京都台東区蔵前2丁目6番6号
(株) 九州パイリーン	福岡市東区大字箱崎55番地の1

(注) 上記子会社は特定子会社に該当いたしません。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社は、資産基準、売上高基準及び利益基準のいずれも重要性の原則適用の許容範囲内にありますので、連結財務諸表を作成しておりません。なお、上記基準の計算にあたっては会社間取引の消去前の金額によっております。

(注) 資産基準		子会社の総資産額の合計額		(7.4%)
		当社の総資産額		
売上高基準		子会社の売上高の合計額		(9.6%)
		当社の売上高		
利益基準		子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額		(1.9%)
		当社の当期純損益		

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定時株主総会		6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～ 4 月30日		基 準 日		3 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、 50,000株券		中間配当基準日		—	
			1 単位の株式数		1,000 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	同 上				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料		200円	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	同 上				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店				
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	な し					

(注) 昭和59年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更により中間配当制度を導入いたしました。(中間配当基準日9月30日)